

## 巻 頭 言

# 当事者として地域防災に向き合う生涯学習

鹿児島大学産学・地域共創センター生涯学習部門長

農学部教授 寺岡 行雄

第3期中期目標・中期計画に移行し、本学においても大学の組織改編が進んでいる。本誌『かごしま生涯学習研究—大学と地域』は、平成27年7月に生涯学習教育研究センターからかごしまCOCセンター社会貢献・生涯学習部門へと組織再編されたことを受けて新たに発刊したものであったが、現在は、新たに設立された産学・地域共創センターの生涯学習部門として再出発している。

国立大学改革が、従来の学部や大学院に新たなミッションの再定義を求める一方で、これまで学内共同教育研究施設等と呼ばれていた組織においては、大学の将来ビジョンや特色に応じて単独で残すものや機構の中に組み込まれるものなどの再編を促す。当部門は、平成29年に社会貢献機構に組み込まれたものの、翌年4月には南九州・南西諸島地域共創機構に組み換えられ現在に至っている。

繰り返される再編の動きは、大学の使命としての教育研究に加えて、地域貢献の重要性が明確になり、それを実行するための組織のあり方の模索の過程といえるだろう。大学生涯学習は、教育研究と地域貢献を結びつける仕事であり、組織再編の渦中にあるのは当然だともいえる。ただし、平成25年9月19日に制定した鹿児島大学生涯学習憲章を踏まえれば、当部門のミッションは自ずと決まってくる。

第3号の特集は「当事者として地域防災に向き合う生涯学習」である。地域防災は、豪雨や火山噴火など多様な自然災害の発生を地域特性とする鹿児島において、本学の教育研究を地域貢献に結びつける上で好適なテーマである。本学は、2011年に地域防災教育研究センターを設立し、教育部門、調査研究部門、地域連携部門を設置し、部局を超えた教員が参画し、活動している。

本誌に掲載する論文3編のうち、小栗論文は当センターを取り上げ、特に学知（研究成果）と大学生涯学習の関係を検証し、地域防災に向き合う生涯学習の当事者として大学のあり方を問うている。農中論文では、鹿児島県における自然災害を意識した地域社会教育のこれからのあり方を検討し、社会教育研究と実践の両面から取り組むべき課題

を掘り起こしている。酒井論文は、鹿児島の内なる国際化が進展するなかで、本学の外国人留学生を踏まえたコミュニティ防災の課題と可能性を論じ、誰もが主体となれる地域を展望する。

大学報告の下川報告では、地域防災教育研究センターの初代センター長を務めた下川氏による46年間にわたる災害・防災研究を踏まえた地域防災と大学の役割の関係について考察されている。下川氏は、平成21年6月から平成24年3月まで旧生涯学習教育研究センター長を務めたこともあり、下川氏の1970年代に始まる防災研究者としての歩みは、そのまま地域防災において高等教育機関が果たすべき役割の到達点を示すものだけといえる。黒光報告では、大学や専門機関の協力による学校における防災教育の学習プログラム開発過程について報告している。

地域報告として、永吉報告では、自主防災組織の19年間の歩みについて報告し、活動の持続性とそのため示唆を提供する。柚木報告では、鹿児島市を事例に多文化共生活動としての外国人住民・地域社会への防災の取組みについて、学びと繋がりをキーワードにして報告している。麓報告と北原報告は、いずれも平成22年に発生した奄美豪雨災害時のメディアの果たした役割について記録・検証し、教訓を伝えている。

以上の論文と報告の多くは、執筆者の長期間にわたる経験をベースにした知見が示されており、当事者として地域防災に向き合う生涯学習に大いなる示唆を与える。